

人事行政の運営等の状況

市の人事行政の運営等の状況について公表します。

閩総務人事課 ☎253

1 職員の給与の状況

(1) 人件費の状況

歳出額 (A)	28,879,643千円
人件費 (B)	5,167,995千円
人件費率 (B) / (A)	17.8%

※人件費には、特別職に支給される給料、報酬などを含む

(2) 職員給与費の状況

区分	給与費				1人当たり給与費 (B) / (A)
	職員数 (A)	給料	職員手当	期末勤勉手当	
八潮市	565人	2,101,288千円	437,277千円	798,853千円	5,906千円

※職員数は、平成25年4月1日現在

(3) 職員の平均給料月額および平均年齢の状況

区分	一般行政職	
	平均給料月額	平均年齢
八潮市	328,703円	42.1歳
埼玉県	342,094円	43.6歳
国	335,000円	43.5歳

(平成26年4月1日現在)

(平成26年4月1日現在)

(5) 職員の経験年数別、学歴別平均給料月額の状況

区分	学歴	経験年数 7~9年	経験年数 10~14年	経験年数 15~19年
		平均給料月額	平均給料月額	平均給料月額
一般行政職	大学卒	234,167円	310,260円	333,550円
	高校卒	—	277,200円	312,150円
技能労務職		—	—	—

※「-」は、該当者なし

(各年度とも4月1日現在)

区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
ラスパイレース指数(※1)	99.0	99.2	101.6	111.5(※2) (103.0)	110.5(※2) (102.0)

※1 国家公務員の給料を100とした場合、八潮市の給料水準がどのくらいかを示す指数
 ※2 東日本大震災の復興財源を捻出するため、国家公務員の給料は平成24年度から2年間、平均7.8パーセント減額する特例措置を実施している。減額を実施した後の低い額と比較した結果の数値のため、大幅に上昇した数値となっている
 ()内の数字は、上記の特例措置がなかった場合の額と比較した数値

(4) ラスパイレース指数

(平成26年4月1日現在)

区分	期末手当・勤勉手当(平成25年度支給割合)		退職手当(平成25年度支給割合)	
	期末手当	勤勉手当	自己都合	勲奨・定年
八潮市	6月期	1.225月分	勤続20年	23.0300月分
	12月期	1.375月分	勤続25年	32.8300月分
	計	2.60月分	勤続35年	46.5500月分
			最高限度額	55.8600月分
国	本市に同じ		本市に同じ	

(7) 職員手当の状況

(平成26年4月1日現在)

区分	一般行政職	
	八潮市	国
大学卒	180,800円	174,200円
高校卒	151,800円	142,100円

(6) 職員の初任給の状況

(平成26年4月1日現在)

区分	給料月額	区分	報酬月額	期末手当
市長	704,000円	議長	440,000円	平成25年度 支給割合 6月期 1.90月分 12月期 2.05月分 計 3.95月分
副市長	675,000円	副議長	400,000円	
		議員	380,000円	

※市長、副市長の給料月額は特例条例による20パーセント、10パーセントの減額をしており、減額後の金額

(9) 特別職の報酬等の状況

区分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	計
標準的な職務内容	主事技師	主事技師	主任	係長	課長補佐	課長	次長	部長	—
職員数(人)	36	69	64	94	31	31	14	12	351
構成比(%)	10.3	19.7	18.2	26.8	8.8	8.8	4.0	3.4	100
(参考)構成比(%)	1年前	6.4	18.7	19.3	30.7	9.2	7.5	3.4	100
	5年前	5.4	9.5	32.5	30.1	7.0	9.2	3.0	100

(8) 一般行政職の級別職員数の状況

別表 部門別職員数の状況と主な増減理由 (各年4月1日現在)

部門	職員数(人)		対前年増減数	主な増減理由	
	平成25年	平成26年			
一般行政部門	議会	6	6	0	
	総務	115	120	5	業務増による増員
	税務	43	44	1	業務増による増員
	民生	127	124	△3	業務の統廃合縮小
	衛生	41	38	△3	業務の統廃合縮小
	労働	6	6	0	
	農林水産	5	5	0	
	商工	6	5	△1	業務の統廃合縮小
	土木	81	76	△5	業務の統廃合縮小
	小計	430(11)	424(17)	△6	
特別行政部門	教育	48	48	0	
	消防	94	94	0	
	小計	142(4)	142(2)	0	
公営企業等会計部門	水道	24	23	△1	業務の統廃合縮小
	下水道	14	14	0	
	その他	35	37	2	業務増による増員
	小計	73(1)	74(1)	1	
合計	645(16)	640(20)	△5		

※職員数は、教育長・休職者・派遣職員などを含み、特別職・臨時および非常勤職員を除く。また、()内は再任用短時間勤務職員で、それぞれの計に含まない

3 職員の勤務時間その他の勤務条件の状況

(1) 勤務時間の概要
1週間当たり38時間45分。

4 分限および懲戒処分の状況

(1) 職員の退職の状況(平成25年度)
定年退職40人、勲奨退職4人、自己都合退職7人、計51人

5 職員のサービスの状況

(1) 職務専念義務免除の承認件数(平成25年度)
研修1307件、厚生事業722件、その他市長が定める場合26件

6 職員の福祉および利益の保護の状況

(1) 福利厚生制度
共済制度は、埼玉県市町村職員共済組合で実施。福利厚生事業は外部委託。その他、互助組織として「職員互助会」を組織

7 職員の福祉および利益の保護の状況

(1) 研修の概要(平成25年度)
職場外研修として、基本研修5コース、管理・監督者研修1コース、専門研修8コース、派遣研修31コースに参加し、延べ1307人が修了

8 その他

(1) 研修の概要(平成25年度)
平成25年度の「勤務条件に関する措置要求」および「不利益処分に関する不服申立て」はない

2 職員の任免および職員数に関する状況

(1) 職員の採用の状況(平成25年度)
一般事務21人(10人)、土木技師1人(0人)、保育士5人(4人)、保健師2人(2人)、消防士2人(0人)

3 各休暇の取得状況(平成25年度)

年次有給休暇の平均取得日は9.3日。育児休業は10人、部分休業は1人が取得し、いずれも女性職員

4 時間外勤務の状況(平成25年度)

一般職員の1月当たり平均時間外勤務時間は、約14時間(休日勤務を含む)

5 職員の福祉および利益の保護の状況

(1) 福利厚生制度
共済制度は、埼玉県市町村職員共済組合で実施。福利厚生事業は外部委託。その他、互助組織として「職員互助会」を組織